

資本政策・株主還元

Q:2022 年度の配当予想を 50 円増配としたが、次年度以降も増配ペースを維持・拡大できるのか。

A:ベースの収益力が着実に高まっていることを踏まえて、2022 年度の増配ペースを 50 円に拡大した。2023 年度以降の方針は今後決定していくが、中計の基本戦略である「規模と分散」を進めていくことで、利益実額と利益安定性が向上すると見ており、50 円の増配ペースは十分可能と見ている。

Q:2021 年度中間期に行った追加還元額とは別に、今回基礎還元として 580 億円の自己株取得額を公表したのか。今回追加還元を見送った背景は。

A:580 億円の自己株取得の位置付けは、ご認識の通りである。追加還元については、四半期毎に議論しているが、成長投資アパタイトも含めて総合的に判断している。今後も当社還元方針に従って適時適切に検討していく。

Q:今後の配当方針についての考え方を教えてほしい。

A:戦略にも掲げているリスク分散が進展し、利益の安定性が高まる場合には、配当性向を引き上げることが可能と考えている。配当性向については、まずは 30%台を安定的に確保しつつ、現時点で数値目標として決定したものはないが、将来的には 40%を視野に入れたい。

国内損保事業

Q:2021 年度の損保ジャパンの修正利益が、2021 年度予想から大幅に上振れた要因は。

A:保険引受面では、2021 年度予想では、コロナ影響について、経済活動の回復に伴う事故率上昇・物件費増加などを見込んでいた。一方で、オミクロン株の流行により、事故率低下が継続、やや保守的に見ていた物件費も減少したことが上振れの主因である。

資産運用面では、PE ファンドなどからの利配増などが上振れの主因である。

Q:2022 年度の国内損保事業の修正利益を対前年△374 億円の 1,200 億円と見込んでいるが、変動要因は。

A:国内損保事業の保険引受利益では、コロナ影響の一部剥落(自動車保険発生損増加)や、物件費・先行投資などによる事業費面でのマイナス影響を、収益構造改革により一部オフセットする。一方で、資産運用面では、2021 年度好調に推移した PE ファンドなどからの利配収入が平準化することなどを見込んでいる。

Q:2022 年度の損保ジャパンの E/I コンバインド・レシオを 93.7%と見込んでいるが、中計目標(91.7%)は達成可能か。

A:収益構造改革による収支改善に加え、DXによるトップライン増・コスト削減等により、目標達成を見込んでいる。

Q:2022 年度の損保ジャパンにおける自動車保険収支において、経済活動の再開や旅行促進策などによるコロナ影響の剥落、および修理費単価や工賃などへのインフレ影響をどう織り込んでいるのか。

A:コロナ影響については、経済活動の再開やレジャー需要の回復の一方で、働き方改革やテレワークの普及による通勤需要減少などにより、業務使用用途がコロナ前に完全に戻らないことを想定し、自動車保険の発生損が

対 19 年度で△3%程度(21 年度実績は△8%程度)になると見ている。

修理費単価については、直近の動向を踏まえ、対前年+1~2%を前提に織り込んでいる。

Q:2022 年度の損保ジャパンの火災保険 E/I 損害率(除く家計地震、自然災害)が、46.7%に低下する見込みだが、再保険コストなどの前提はどう置いているのか。

A:2022 年度の火災保険 E/I 損害率(除く家計地震、自然災害)は 5pt 程度改善見込みだが、主因は料率適正化。2022 年度も更なる料率適正化を進める方針であり、トップラインにプラス寄与すると見ている。発生保険金では、直近、落雷や破汚損などの通常損の増加傾向がみられるが、これらの影響を織り込みつつ、既経過保険料増収効果により、損害率の改善を見込んでいる。なお、2022 年度の再保険コストは対前年で概ね横ばい。

Q:2021 年度の損保ジャパンの外貨建支払備金への為替影響は。2022 年度は、グループ全体で円安によりプラス効果があるのか。

A:2021 年度の外貨建支払備金への為替影響については、外国代理店貸などの外貨資産への為替影響でオフセットされている。グループ全体では、海外保険事業の円換算利益に+17 億円の影響があった。

2022 年度については、海外保険事業の円換算利益が為替影響を受ける。直近、円安が進行しているが、2021 年 12 月末時点と業績予想の為替前提である 2022 年 3 月末のレート差により、円換算利益に+50 億円程度の影響を織り込んでいる。

海外保険事業

Q:2022 年度の SI コマーシャルのコンバインド・レシオ予想(90.7%)の前提条件は。ロシア・ウクライナ影響、インフレ影響はどのように織り込んだのか。

A:SI コマーシャルでは、ロシア・ウクライナ関連の取引信用保険や航空保険等のエクスポージャーがあるが、これらの地域は重点地域ではないため、現時点での影響は限定的である。なお、契約を精査の上、2022 年度第 1 四半期に 10~20 億円程度の備金を計上する見込み。インフレ影響は、2022 年度業績予想において、人件費、物件費などで数十億円半ばの影響を織り込んでいる。一方で、過去のレートアップの既経過化、および今期のレートアップ効果がインフレによるロスコスト上昇を上回ると見ており、結果として 2022 年度の SI コマーシャルのコンバインド・レシオは対前年で 3.2pt 低下すると見ている。

なお、2022 年度のレートアップは+8%程度を見込んでいるが、インフレの状況などを踏まえて更改していく方針であり、直近 1Q の途中段階では+10%強のレートアップに成功している。

Q:ロシア・ウクライナ影響やインフレ影響により、マーケットハード化が長期化するとの見通しが出てきているが、今後のレートアップについてどう見ているか。

A:ハード化の程度は、ハリケーンなど今後の自然災害の動向も踏まえる必要があるが、ロシア・ウクライナ影響やインフレ影響はレートアップに対して、ポジティブに寄与する可能性がある。

Q:2022 年度の SI コマーシャルの保有比率(除く米国元受農業保険)を 68.8%と見込んでいるが、レートアップで収益性が向上した場合にはさらに保有比率を引き上げていくのか。

A:米国元受農業保険を除く保有比率は既に中計で目指す水準を達成している。2022 年度は農業保険での保有を

増やすことで、保有比率を対前年+4.3ptの66.0%に引き上げる計画である。今後の更なる保有比率の引き上げについては、レートアップ状況や各種目のコンバインド・レシオの水準を踏まえながら、改めて検討していく方針である。

Q: 2022年度のSIコマーシャルのコンバインド・レシオ改善には、種目ポートフォリオ構成の変化影響もあるのか。増収を牽引する種目は。2022年度の海外自然災害は対前年で減少する前提か。

A: SIコマーシャルでは、カジュアルティ(賠償保険など)、スペシャルティ種目中心に成長しており、過去のレートアップ効果が、2022年度の既経過保険料増収に寄与すると見ている。海外自然災害は、2021年度実績は534億円、2022年度予想では、全体の保険料増収の状況などを踏まえて、640億円を見込んでいる。

Q: 穀物価格の上昇が農業保険に与える影響は。

A: 穀物価格の上昇は、農業保険のトップラインにプラス寄与する。ロシア・ウクライナ影響を受けた穀物価格の上昇により、追加的なプラス効果が発生する可能性はある。

Q: 2022年度のSIコマーシャルの事業費率が、中計策定時の計画より低下する見込みの背景は。

A: 事業費率は、社費を中心に継続的にコントロールした結果、中計策定時の計画より低位で推移している。

2022年度は、インフレ影響を一定織り込むなど、社費率は一定の上昇を見込むものの、事業費率全体では引き続き低下を見込んでいる。

Q: 2022年以降、金融市場の変動性が高まっているが、直近の金利、為替の変動影響はどう織り込んでいるのか。

A: SIコマーシャルの資産デュレーションは3年程度と短いため、金利影響は大きくない。2022年度業績予想における為替前提は、2022年3月末水準を使っている。

以上